

平成25年度文部科学関係概算要求のポイント

資料6-3

中央教育審議会
大分科会(第110回)
H24.10.29

文部科学関係要求のポイント

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文部科学関係予算	(2,249億円) 5兆6,376億円	(4,635億円) 6兆455億円	(2,386億円) 4,079億円	7.2%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には特別重点要求・重点要求(4,943億円)を含む

- 少子高齢化等の社会構造の変化に対応しながら、フロンティアを切り拓き、創造力豊かな人材と優れた科学技術により日本再生を実現する。このため、多様な人材を輩出する教育改革の推進、スポーツ・文化芸術の振興、グリーン及びライフ分野を中心とした科学技術の推進に資する施策を未来への先行投資として「特別重点要求及び重点要求」において要求
- また、学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、被災地の要望等を踏まえつつ、「東日本大震災からの復興基本方針」に基づき、震災・原発事故から復活する施策を着実に実施するために必要な復興対策に係る経費を要求

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文教関係予算	(1,641億円) 4兆2,737億円	(4,017億円) 4兆5,974億円	(2,376億円) 3,237億円	7.6%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には重点要求(2,769億円)を含む

- 東日本大震災からの復興を実現し、日本再生を進めるためには、意欲のある者の多様な学習機会を確保するとともに、国際的に活躍する人材を育成・確保するなど未来への投資として次世代の育成を進めることが必要
- そのため、以下の施策に重点化
 - ・少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善をはじめとした社会経済のイノベーションを進める人材の育成
 - ・いじめ問題に対する総合的な取組や奨学金事業の充実など安心して教育を受けられる「学びのセーフティネット」の構築
 - ・社会の変革のエンジンとなる大学改革の推進等

〔うち復興特別会計 22億円〕
1兆5,629億円 (32億円増)

○少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善
(義務教育費国庫負担金)

- ・学校が抱える様々な課題を解消し、きめ細やかで質の高い世界最高水準の義務教育の実現に向けて、教員が子どもと正面から向き合う教職員体制を整備するため、12年ぶりの策定を目指す新たな教職員定数改善計画の初年度分として、少人数学級の推進や個別の教育課題への対応に必要な5,500人の定数改善を図る

◇教職員定数改善計画案：5年計画 (H25～H29)、改善総数27,800人

- ・計画初年度の定数改善 (5,500人(119億円)の内訳)

◇35人以下学級の更なる推進 3,900人
◇いじめ問題、教育格差解消やインクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実 1,700人
など個別の教育課題への対応 [※既存の研修等定数△100人を合理化減]

- ・東日本大震災にかかる教育復興支援 (1,000人(前年同))
- ・教職員定数の自然減(△3,200人)及び若返り等による給与減 △87億円

○高等学校等改革リーディングプロジェクト 6億円 (新規)

- ・多様化した児童生徒に対応した、柔軟で多様な進路設計を可能とする教育を実現するため、小中一貫教育や中高一貫教育等の充実を図るとともに、高等学校段階において、生徒の適性や進路に応じた能力、社会・職業への移行に必要な能力、専門的職業人に必要な能力を育成し、その学習成果を測るため、学校・地域の実情に対応した意欲ある取組を支援

○理数教育の推進 25億円 (15億円増)

- ・理科教育等設備整備費の補助を拡充するとともに、小学校・中学校に観察実験アシスタントを配置するための補助事業を創設するなど、児童生徒の科学的思考力を育むための環境整備を総合的に推進

○全国学力・学習状況調査の実施 56億円 (16億円増)

- ・25年度調査は、対象学年(小6、中3)の全児童生徒を対象とした本体調査により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、経年変化分析や経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析、少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施(教科:国・算(数))
- ・26年度調査(抽出調査(約30%)及び希望利用方式で実施)の準備の実施(教科:国・算(数))

○情報通信技術を活用した学びの推進 6億円 (3億円増)

- ・21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、情報通信技術を活用した教育に関する実証研究を行う。また、急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、必要となる人材の育成やデジタル教材等の標準化などの取組を支援

○インクルーシブ教育システム構築事業等 12億円 (11億円増)

- ・改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として、早期からの教育相談・支援体制の構築、幼小中高等学校における合理的配慮の充実及び拠点地域・学校の整備、高校の特別支援教育の充実、就学奨励費の支給対象の拡大、医療的ケアのための看護師配置、データベースの構築、合理的配慮の関連知識の習得及び情報共有を図るためのセミナー開催等を実施
- ・発達障害に関する教職員の専門性向上に係る事業を実施

《関連施策》

- ・教職員定数の改善(通級指導など特別支援教育の充実 600人の定数改善増)

【5年計画 (H25～H29) の改善総数 2,900人の初年度分】

- ・学校施設設備整備(公立学校のバリアフリー化) など

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 18億円 (13億円増)

- ・日本再生戦略等を踏まえ、成長分野等における中核的専門人材の養成を図るため、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界等との連携による産学官コンソーシアムを組織化し、「学習ユニット積み上げ方式」等、社会人学生・生徒が学びやすい学習システムの構築を図る

○グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実 9億円 (5億円増)

- ・小中高を通じた英語教育の強化や高校生の留学促進、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進等により、初等中等教育段階からグローバル人材の育成に向けた取組を強化
 - ◇小中高を通じた英語教育強化推進事業 5億円
 - ・英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組
 - ・外部検定試験を活用した英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力の検証
 - ・教育委員会と連携した大学による教員の英語力・指導力向上のための取組
 - ◇将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究 0.3億円(新規)
 - ・小学校等における外国語教育に関する調査研究 等
 - ◇高校生の留学促進 4億円
 - ・留学促進(支援金の対象高校生) 300人 → 600人(倍増)
 - ・グローバル人材育成の基盤形成事業

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進 475億円 (30億円増)

- ・国際的に誇れる大学教育システムを構築し、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進することにより、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する
 - ◇大学の世界展開力強化事業 44億円(18億円増) 56件(うち新規21件)
 - ◇日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業(派遣) 54億円
 - 《長期派遣(1年以上): 200人 → 300人(100人増)》
 - 《短期派遣(1年未満): 8,580人 → 10,000人(1,420人増)》

安心して教育を受けられる「学びのセーフティネット」の構築

○いじめ対策等総合推進事業等 73億円 (27億円増)

- ・いじめ問題に対応するため、幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整・支援する取組を推進するとともに、全公立中学校への配置などスクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの配置拡充など教育相談体制の整備充実、いじめ問題への的確な対応に資する教員研修の充実に取組む
 - ◇第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組 :200地域
 - ◇スクールカウンセラー配置: 中学校 9,835校(全公立中学校)、小学校 13,800校
 - ◇スクールソーシャルワーカー配置: 2,226人
 - ◇教職員定数の改善【再掲】
(いじめ問題への特別な指導を行う場合などのため、400人の定数改善増)
【5年計画(H25~H29)の改善総数 2,900人の初年度分】 など

○公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,953億円 (△7億円)

- ・家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金(※)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する

※年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給

[うち復興特別会計 75億円]

○大学等奨学金事業の充実 1,294億円 (27億円増)

～希望者全員に対する予見性の高い貸与型支援～ ※他に財政融資金 8,726億円(343億円増)

【事業費 1兆2,178億円(914億円増)】

- ・意欲・能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することがないようにするため、
 - ①希望者全員に奨学金(無利子・有利子)を貸与できるよう貸与人員を増員し、入学後の予見性(経済的支援を受けられる見通し)を高めるため「予約採用」枠を拡大
 - ②返還者の状況に応じたきめ細やかな対応として、大学等卒業後の予見性(貸与を受けた奨学金の返還の見通し)を高めるため、平成24年度から導入した「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の適用範囲を在学生にも拡大(現行:新規貸与者を対象)するなど着実に実施するとともに、「社会保障・税番号制度」(マイナンバー制度)導入を視野に入れ、例えば返還額が所得に連動するようなよりきめ細やかな奨学金制度の構築に向けて準備を実施

◇貸与人員 133万9千人 → 143万8千人 (9万9千人増)
(無利子奨学金) 38万3千人 → 41万9千人 (3万6千人増 (うち新規 2万人増))
[うち被災学生等 8千人 → 1万人]
(有利子奨学金) 95万6千人 → 101万9千人 (6万3千人増)

[うち復興特別会計 61億円]

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 435億円 (49億円増)

～給付的効果を通じた学生への経済的支援～

- ◇国立大学 H24:5.0万人→H25:5.7万人(0.7万人増)
※学部・修士の授業料減免率を8.3%から10.0%へ引き上げ(博士は昨年度同様の12.5%)
- ◇私立大学 H24:5.4万人→H25:6.2万人(0.8万人増)
※学内ワークスタディへの支援や教育活動の支援員など、学生への経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を含む

○幼稚園就園奨励費補助 241億円 (26億円増)

- ・保育料等を軽減する「就園奨励事業」の私立幼稚園補助単価の引き上げや幼稚園に就園する第3子以降に対する多子軽減の補助対象の拡充により、保護者の経済的負担を軽減
 - ◇私立幼稚園補助単価 I～Ⅲ階層:3,000円引き上げ、Ⅳ階層:6,200円引き上げ
 - ◇小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を廃止

○通学路安全推進事業 2億円 (新規)

- ・通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討等を行う

[うち復興特別会計 2,339億円]

○公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等 3,022億円 (1,776億円増)

- ・地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業及び非構造部材の耐震対策等地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業等を実施

耐震化棟数:約4,300棟(小中学校分)

耐震化率:84.8%(24年4月)→約90%(24年度事業完了後)→約93%(25年度事業完了後)

〔うち復興特別会計 28億円〕

○国立大学法人運営費交付金

1兆1,267億円 (△155億円)

・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費を充実

- ◇大規模学術フロンティア促進事業 297億円(95億円増)
- ◇国立大学附属病院における機能・経営基盤強化 50億円(新規)
医療情報のネットワーク化によるバックアップ体制の強化及び後発医薬品の導入促進による国立大学附属病院の機能・経営基盤を強化
- ◇ラーニング・ユニバーシティの形成 30億円(新規)
特に演習や実技等の双方向教育における先駆的な役割を果たす大学等に対し、設備や教育支援人員の整備に必要な経費を重点配分
- ◇授業料減免等の拡大
学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から10.0%に引き上げ(博士課程については平成24年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学に必要な経費を要求
免除対象人数：約0.7万人増(平成24年度 約5.0万人→平成25年度 約5.7万人)

○国立大学改革促進補助金

170億円 (32億円増)

・「大学改革実行プラン」の下、大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるため、基盤的経費の予算配分において、大学の強み・特色を反映させる一環として、以下の事業を創設

- ◇組織運営システム改革促進事業
- ◇分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

○大学教育研究基盤強化促進費

90億円 (47億円増)

・各大学のニーズを踏まえつつ、組織運営システム改革の促進や分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化につながる教育研究基盤強化を支援
(国立大学改革促進補助金及び国立大学法人施設整備費補助金等を組み合わせて配分)

〔うち復興特別会計 709億円〕

○国立大学法人等施設の整備

1,307億円 (392億円増)

※ほかに、財政融資資金 416億円(△2億円)

・「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、耐震化や老朽再生など施設の重点的・計画的整備を支援するとともに、各法人の大学改革の取り組みを支えるための基盤整備を支援

耐震化率：89.3%(24年5月)→約91%(24年度事業完了後)→約93%(25年度事業完了後)

◆私学助成

[うち復興特別会計 65億円]

○私立大学等経常費補助

3,345億円 (82億円増)

・建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等を充実

◇私立大学等改革総合支援事業

「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援

◇授業料減免等の充実 約0.8万人増 (約5.4万人→約6.2万人)

※私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援

[うち復興特別会計 2億円]

○私立高等学校等経常費助成費等補助

1,030億円 (24億円増)

・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援

◇幼稚園における預かり保育の拡充、教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、授業料減免事業、防災教育 等

[うち復興特別会計 346億円]

○私立学校施設・設備整備費

473億円 (255億円増)

※ほかに財政融資資金355億円(△190億円)

・私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対して融資

◇「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」による支援や、長期低利融資制度の拡充を図り、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る

◇私立大学等改革総合支援事業において、施設・装置整備を支援

○私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円 (14億円増)

・私立大学等が建学の精神と特色を生かし、教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備を支援

◇私立大学等改革総合支援事業において、設備整備を支援

○世界的なリーディング大学院の構築等

369億円 (37億円増)

・グローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援

◇博士課程教育リーディングプログラム

199億円(83億円増)

◇卓越した研究者養成拠点事業

149億円(69億円増)

[うち復興特別会計 14億円]

○地域再生の核となる大学の形成

55億円 (45億円増)

・大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献するため、大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援

◇地(知)の拠点整備事業 (大学COC (Center of Community) 事業) 42億円(新規)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

102億円 (26億円増)

・大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する

◇超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成 45億円(新規) 事業－卒前・卒後を一貫した大学間・地域連携事業の推進－

◇がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

21億円(前年同)

〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度	
	予 算 額	要 求 額	増 △ 減 額	増△減率
スポーツ関係予算	(2億円) 238億円	(6億円) 262億円	(4億円) 24億円	10.3%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には重点要求(43億円)を含む

○スポーツ立国の実現を目指し、国際競技力の向上に向けた人材の養成やライフステージに応じたスポーツ活動の推進など、世界共通の人類の文化であるスポーツに関する施策を、国家戦略として総合的・計画的に推進

○チーム日本競技力向上推進プロジェクト 30億円（新 規）

- ・メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援や女性アスリートの国際競技力向上のためのプログラム等を実施
 - ◇マルチサポートによるトップアスリートの支援 23億円（競技数実績:19競技）
 - ◇女性アスリートの育成・支援 7億円

○メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 7億円（2億円増）

- ・各強化段階にある有能なアスリートを次段階へと引き上げるための育成・強化活動を通じ、メダルポテンシャルアスリート（メダル獲得の潜在力を有するアスリート）まで確実に引き上げるシステムを構築

○国立霞ヶ丘競技場改築基本設計 13億円（新 規）

○スポーツ for all プロジェクト 10億円（新 規）

- ・全ての国民が日常的にスポーツに親しむことができるよう、地域が有するスポーツ資源の活用による子どもの体力向上、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化、若者や子どものスポーツ機会の充実及びスポーツを支える人材の拡大に資する施策を実施

〈文化芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度	
	予 算 額	要 求 額	増 △ 減 額	増△減率
文化芸術関係予算	1,032億円	1,070億円	38億円	3.7%

※要求額には重点要求(152億円)を含む

○「文化力による地域と日本の再生」の実現を目指し、豊かな文化芸術の創造と人材育成、かけがえのない文化財の保存・活用及び継承、我が国の文化芸術の発信と国際文化交流の推進という文化芸術振興施策を戦略的に推進

○「劇場法」、「古典の日法」（いずれも通称）の成立を踏まえ、文化拠点である劇場・音楽堂等が行う活動の活性化を図るとともに、古典に親しむ活動など地域における文化芸術活動を活性化させ、豊かな地域づくりを推進

○劇場・音楽堂等活性化事業 30億円（新 規）

- ・我が国の劇場・音楽堂等が行う創造発信や専門的人材の養成、教育普及活動等を総合的に支援することにより、文化拠点としての活性化等を図り、コミュニティに支えられた心豊かな地域づくりを推進
 - ◇トップレベルの劇場・音楽堂等に対する支援(15施設)
 - ◇地域の劇場・音楽堂等に対する活動支援(創造活動70件、人材養成40件、教育普及40件)

○文化財の保存修理・防災対策等の充実 121億円（9億円増）

- ・文化財の種別や特性に応じた適切な周期による計画的な保存修理の実施や文化財を災害から護る防災・防犯設備整備等の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る

※他に復興特別会計で国指定等文化財の復旧等（21億円）を要求

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 24 年度 予 算 額	平成 25 年度 要 求 額	対前年度 増△減額	増△減率
科学技術予算	(581億円) 1兆791億円	(594億円) 1兆1,510億円	(12億円) 719億円	6.7%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には特別重点要求(564億円)及び重点要求(1,205億円)を含む
 ※平成24年度予算額から原子力規制委員会移管分(162億円)を除いた場合の要求額は対前年度8.3%増

- 東日本大震災からの創造的復興を図るため、「日本再生戦略」に基づき、グリーン及びライフ分野の施策に重点化するとともに、原子力災害からの復興や被災地域の再生、自然災害対応に精力的に取り組む
- また、未来の日本を牽引する科学技術を推進するため、人類のフロンティアへ果敢に挑戦するとともに、科学技術イノベーションの創出等に重点的に取り組む
- さらに、科学技術の構造改革に向けて、大学の研究力強化など基礎研究の振興に取り組むとともに、科学技術を担う人材の育成や研究基盤の充実・強化等を図る

「日本再生戦略」を踏まえたグリーン・ライフ分野への取組

- 次世代エネルギー利用技術開発の戦略的推進(先端的低炭素化技術開発) 120億円(73億円増)
 - ・リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発・人材育成を実施
- 海洋資源調査研究の戦略的推進 137億円(119億円増)
 - ・海洋資源の探査手法の研究開発等を加速し、海洋資源分布等の把握を進めるとともに、無人探査機や海底広域研究船(仮称)等の開発・整備を実施
- 元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型> 28億円(6億円増)
 - ・我が国の資源制約を克服し、産業競争力を強化するため、レアアース・レアメタル等の希少元素を用いない革新的な代替材料を創製
- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 87億円(42億円増)
 - ・疾患・組織別に再生医療の実用化研究等を実施する拠点を整備するとともに、iPS細胞研究中核拠点を中心に、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基盤研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 復興特別会計：56億円(前年同)
 - ・被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施

原子力災害への対応と防災・減災研究

〔うち復興特別会計 112億円〕

○除染や廃止措置に向けた研究開発等

209億円(118億円増)

- ・東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復のため、除染技術の確立に向けた取組を実施するとともに、原子炉の廃止措置に必要な研究開発を推進

○原子力損害賠償の円滑化

復興特別会計：53億円(35億円増)

- ・「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介など、被害者救済のため迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

〔うち復興特別会計 12億円〕

○地震・津波に関する防災・減災研究の推進等

51億円(16億円増)

- ・南海トラフや首都直下の地震被害像の解明や防災対策等に資する研究、陸域活断層・海底断層や日本海側の地震・津波に関する調査研究、地域防災力強化のための研究を推進

未来の日本を牽引する科学技術

○日本再生を牽引するセンター・オブ・イノベーション(COI)の構築 110億円(新規)

- ・既存分野・組織の壁を取り払って研究開発の「死の谷」を克服する、世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点を構築

○「はやぶさ2」及び「ALOS-2」の開発

260億円(194億円増)

- ・生命の起源を探る小惑星探査機「はやぶさ2」(26年度打上げ予定)及び災害時の状況把握等に有効な陸域観測技術衛星2号「ALOS-2(だいち後継機)」(25年度打上げ予定)の開発を推進

〔うち復興特別会計 48億円〕

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施

293億円(200億円増)

- ・クリーンな次世代エネルギーとして期待されている核融合エネルギーの実現を目指して、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ活動(BA)を着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置(LHD)計画(62億円(別掲))を推進

科学技術の構造改革等

○研究力強化プログラム

217億円(96億円増)

- ・科学技術システム改革の取組に加え、世界で戦える研究大学(リサーチ・ユニバーシティ)群の増強のため、「研究大学強化促進費」を創設し我が国全体の研究力強化を促進

○科学研究費助成事業(科研費) 25年度助成見込額※：2,327億円(20億円増)

- ・人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を支援(「研究活動スタート支援」に基金化を導入。基金化の検証結果等を踏まえ、基金化拡大のための新たな仕組みの構築を目指す) ※25年度概算要求額は2,401億円

○特別研究員事業

196億円(16億円増)

- ・優秀な若手研究者が主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付

○最先端大型研究施設等の共用及びプラットフォームの構築等 626億円(63億円増)

- ・最先端大型研究施設(SPring-8, SACLA, J-PARC, 京)の共用促進及び成果創出を図るとともに、先端的な研究施設・設備の共用、効果的・効率的利用の枠組を構築。また、光・量子研究に関する先進的・革新的な加速器技術開発を推進

※高速増殖原型炉「もんじゅ」及び高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、施設の安全対策・維持管理等に必要な経費として289億円(対前年度比△11億円)を計上。なお、エネルギー・原子力政策の見直しの方向性に柔軟に対応するための経費として別途78億円を計上

高等教育局主要事項 —平成25年度概算要求—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学生が安心して学べる環境の実現

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 **1, 317億円**

(対前年度増減 +31億円)

うち育英事業に必要な経費 **1, 294億円**

(対前年度増減 +27億円)

(うち重点要求 834億円)
復興特別会計 75億円)

(育英事業費 1兆2, 178億円)

(対前年度増減 +914億円)

意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、予見性を持って安心して修学できる環境を整備するため、希望者全員に奨学金を貸与できるよう、貸与人員を拡大するとともに、「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の適用範囲の拡大など返還者の状況に応じてきめ細かく対応することにより、奨学金事業の一層の充実を図る。

また、返還金が次世代への奨学金の原資となることから、引き続き返還金の回収を促進し、奨学金事業の健全性を確保する。

- ◇貸与人員 133万9千人 → 143万9千人 (9万9千人増)
- (無利子奨学金) 38万3千人 → 41万9千人 (3万6千人増) ※1
- [被災学生等 1万人を含む]
- (有利子奨学金) 95万6千人 → 101万9千人 (6万3千人増) ※2
- ※1 新規増 2万人、前年度までの新規増分の進級に伴う増 1万6千人
- ※2 前年度までの貸与分の進級に伴う増等

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 **435億円**

(対前年度増減 +49億円)

(うち重点要求 8億円)
復興特別会計 61億円)

「日本再生戦略」に位置付けられた「人材の底上げやニーズに対応した多様な人材の育成」を実現するため、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 **309億円**

(対前年度増減 +41億円)

〔うち復興特別会計 11億円〕

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から10.0%に引き上げる（博士課程に係る授業料免除率は平成24年度と同様に12.5%に設定）。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会を確保するために必要な経費を支援。

(免除対象人数：約0.7万人増 平成24年度：約5.0万人 → 平成25年度：約5.7万人)
(学部・修士：約4.2万人 → 約4.9万人 (約0.7万人増))
(博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約0.2万人)

◆私立大学の授業料減免等の充実 **126億円**

(対前年度増減 +8億円)

(うち重点要求 8億円)
復興特別会計 50億円)

意欲と能力のある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、私立の大学等が実施している授業料減免等への支援を充実するとともに、学内ワークスタディや企業との合同スカラーシップへの支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等に対する支援を充実する。あわせて、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援。

(減免対象人数：約0.8万人増 平成24年度：約5.4万人 → 平成25年度：約6.2万人)

「大学改革実行プラン」を踏まえ社会の変革のエンジンとなる大学づくりの強力な推進等

○国立大学改革の推進

1兆1,527億円

(対前年度増減 △76億円)
〔うち重点要求 637億円〕
復興特別会計 28億円

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保するとともに、「大学改革実行プラン」の下、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を支援することで国立大学改革を促進する。

◆国立大学法人運営費交付金

1兆1,267億円

(対前年度増減 △155億円)
〔うち重点要求 377億円〕
復興特別会計 28億円

安定的・継続的に教育研究を展開しうよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を要求。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大(学部・修士免除率:8.3%→10.0%などにより免除対象人員を0.7万人増) 309億円(268億円)
- ・魅力ある教育研究・人材養成を実現するための共同教育課程を活用した学部・大学院の整備(岐阜大学応用生物科学部・鳥取大学農学部共同獣医学科ほか)等の支援
- ・国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大規模プロジェクトの戦略的・計画的な推進(大規模学術フロンティア促進事業) 297億円(202億円)
- ・医療情報のネットワーク化によるバックアップ体制の強化及び後発医薬品の導入促進による国立大学附属病院の機能・経営基盤強化 50億円(新規)
- ・大学教育の質的転換に取り組んでいる大学・学部等に対する重点配分 30億円(新規)

※このほか、国立大学の機能強化に資する各大学等の取組に対する重点配分を実施。

◆国立大学改革促進補助金

170億円

(対前年度増減 +32億円)
〔うち重点要求 170億円〕

「大学改革実行プラン」の下、大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるためには、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革が求められる。国立大学に対しては、大学・学部の設置目的を明確化し、存在意義を明らかにするため、今後ミッションの再定義を行う予定としているが、基盤的経費の予算配分においても、大学の強み・特色を反映させる一環として、以下の事業を創設。

- ・組織運営システム改革促進事業
- ・分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

◆大学教育研究基盤強化促進費

90億円

(対前年度増減 +47億円)
〔うち重点要求 90億円〕

各大学のニーズを踏まえつつ、基盤的設備・最先端設備の整備費を重点配分。その際、国立大学改革促進補助金及び国立大学法人施設整備費補助金等を組み合わせて配分。

○国立高等専門学校の研究基盤の確保

587億円

(対前年度増減 △43億円)
〔うち復興特別会計 0.5億円〕

職業に必要な知識及び技術を有する実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を確保。

○私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興

4, 921 億円

(対前年度増減 +403 億円)

(うち重点要求 252 億円)
復興特別会計 441 億円)

◆私立大学等経常費補助

3, 345 億円

(対前年度増減 +82 億円)

(うち重点要求 125 億円)
復興特別会計 65 億円)

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の一般補助及び特別補助の内数) 125 億円

「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する。

- ・TA等の支援者・社会人学生・外国人教員等に係る支援
- ・学修環境の充実や教学ガバナンスの改善など、特色ある取組に対する支援
- ・学内ワークスタディ等への支援の強化、企業との合同スカラーシップへの支援 等

・一般補助 2, 875 億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助 471 億円

我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実と、被災地の大学の安定的教育環境の整備を図る。

- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・社会人の組織的な受入れへの支援
- ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助 等

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 030 億円

(対前年度増減 +24 億円)

(うち重点要求 51 億円)
復興特別会計 2 億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等を補助する。

・一般補助 892 億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助 109 億円

各学校の特色ある取組を支援する。

- ・幼稚園における預かり保育等の拡充
- ・教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、授業料減免事業
- ・防災教育 等

・特定教育方法支援事業 28 億円

特別支援教育など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

◆私立学校施設・設備の整備の推進

473億円

(対前年度増減 +255億円)

〔うち重点要求 30億円〕
復興特別会計346億円

《他に、財政融資資金 355億円(対前年度増減 △190億円)》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」による支援や、長期低利融資制度の拡充を図り、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の教育・研究装置等の整備の内数) 30億円

「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する。本事業により、大学改革に取り組む私立大学等の取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。

・教育・研究装置等の整備 106億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・耐震化等の促進 360億円

- ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。
- ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資の制度の拡充等を図る。

・私立大学病院の機能強化 7億円

私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円

(対前年度増減 +14億円)

〔うち重点要求 45億円〕

私立大学等が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する補助を実施。

・私立大学等教育研究活性化設備整備事業 45億円

(私立大学等改革総合支援事業において実施)

私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に図るため、私立大学等の改革取組を設備環境の整備を通じ支援する。

◆私立学校施設の災害復旧

28億円

(対前年度増減 +28億円)

〔うち復興特別会計 28億円〕

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、警戒区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧 19億円

・私立学校の教育活動復旧 9億円

○国公立大学を通じた大学教育改革の支援 480億円

(対前年度増減 +84億円)
 (うち重点要求 235億円)
 復興特別会計 14億円

◆世界的なリーディング大学院の構築等 369億円

(対前年度増減 +37億円)
 [うち重点要求 193億円]

俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援する。

・博士課程教育リーディングプログラム	199億円	53件 (うち新規19件)
・卓越した研究者養成拠点事業	149億円	
・グローバルCOEプログラム	16億円	9件
・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	5億円	1件

◆大学教育の充実と質の向上 55億円

(対前年度増減 +2億円)

各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、多様かつ質の高い大学教育を提供する取組や、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組など、優れた大学教育改革の取組を支援することにより、大学教育の充実と質の向上を実現する。

・大学間連携共同教育推進事業	30億円	48件
・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	20億円	9件

等

◆地域再生の核となる大学の形成 55億円

(対前年度増減 +45億円)
 (うち重点要求 42億円)
 復興特別会計 14億円

大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援することにより、大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献する。

・地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)	42億円	60件(新規)
・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業	14億円	14件

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化 102億円

(対前年度増減 +26億円)
 [うち重点要求 45億円]

大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

・超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成事業		
- 卒前・卒後を一貫した大学間・地域連携事業の推進-	45億円	30件(新規)
・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	21億円	15件
・大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	15億円	75件 (うち新規3件)
・大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用	21億円	

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

475億円

(対前年度増減 +30億円)

[うち重点要求 99億円]

◆大学教育のグローバル展開力の強化

113億円

(対前年度増減 +10億円)

[うち重点要求 21億円]

国際化の拠点大学の形成及び国際教育連携を通じ、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進し、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する。

・グローバル人材育成推進事業	45億円	40件
・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	23億円	13件
・大学の世界展開力強化事業	44億円	62件
・海外との戦略的高等教育連携支援【新規】		20件
・高等専門学校グローバル展開【新規】		1件
・「キャンパス・アジア」中核拠点支援		16件
・米国大学等との協働教育創成支援		12件
・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援		13件

◆学生の双方向交流の推進

362億円

(対前年度増減 +19億円)

[うち重点要求 78億円]

「グローバル人材育成推進会議審議まとめ（平成24年6月4日）」及び「日本再生戦略（平成24年7月31日閣議決定）」において示された「1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加、海外からの外国人留学生の受け入れも促進」や「日本人学生等30万人の海外交流、質の高い外国人学生30万人の受入れ」に適切に対応するため、日本人学生の海外交流及び外国人留学生の受け入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る。

・海外での情報提供及び支援の一体的な実施	5億円
・日本人学生の海外交流の推進	54億円
日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業	
・長期派遣分（1年以上）	200人 → 300人（+100人）
・短期派遣分（1年以内）	8,580人 → 10,000人（+1,420人）
・留学生の受入れ環境の充実	303億円
国費外国人留学生制度	11,006人
文部科学省外国人留学生学習奨励費	10,100人
日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業	
・短期受入れ分（1年以内）	5,000人

高等教育局合計 1兆9,450億円

(対前年度増減 +425億円)

うち重点要求 2,101億円

復興特別会計 518億円

(注1) 合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）を除く。

(注2) 合計には、他局が計上する私学助成予算を除く。

大学等奨学金事業の充実と健全性確保

(平成24年度予算額：1,286億円)
平成25年度概算要求額：1,317億円

	うち重点要求	834億円
	復興特別会計	75億円
(内訳) 育英事業費		1,294億円 (1,267億円)
育英資金貸付金		908億円 (796億円)
うち重点要求		833億円 (758億円)
復興特別会計		75億円 (38億円)
育英資金利子補給金		197億円 (220億円)
育英資金返還免除等補助金		53億円 (50億円)
高等学校等奨学金事業交付金		135億円 (200億円)
奨学金業務システム開発費等補助金		0.9億円 (新規)
〔うち重点要求		0.9億円 (新規)〕
(独)日本学生支援機構運営費交付金 (内数)		24億円 (19億円)

背景・課題

- 家庭の経済状況が若者の学歴に影響を与え、若者の将来の収入等に影響を与える「負の連鎖」が生じており、また昨今の経済状況の悪化により、返還が困難な者も増加。
- このため、意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することなく、予見性(経済的支援を受けられる見通し・貸与を受けた奨学金の返還の見通し)を持って安心して修学できる環境を整備することが必要。

対応・内容

- 貸与人員の増
 - ・事業費総額 1兆1,263億円 → 1兆2,178億円 (914億円増)
 - ・貸与人員 133万9千人 → 143万9千人 (9万9千人増)
 - 無利子奨学金 38万3千人 → 41万9千人 (3万6千人増) ※1
 - 有利子奨学金 95万6千人 → 101万9千人 (6万3千人増) ※2

※1 新規増 2万人、前年度までの新規増分の進級に伴う増 1万6千人

※2 前年度までの貸与分の進級に伴う増等

- 返還者の状況に応じたきめ細やかな対応
 - ・平成24年度から導入した「所得連動返済型の無利子奨学金制度」について、適用範囲を在学学生にも拡大(現行：新規貸与者を対象)するなどにより着実に実施。また、「社会保障・税番号制度」(マイナンバー制度)の導入を視野に入れ、例えば、返還額が所得に連動するような、よりきめ細やかな奨学金制度の構築に向けて準備。
- 有利子奨学金返還時の利子負担の軽減のための措置
 - ・有利子奨学金について、在学中は無利子及び返還中は低利子とするために利子補給金を措置。
- 大学等奨学金事業の健全性確保
 - ・(独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費(返還相談体制の充実、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析等)を措置。

政策目標

- 意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、予見性を持って安心して修学できる環境を整備するため、希望者全員に奨学金を貸与できるよう、貸与人員を拡大するとともに、「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の適用範囲の拡大など返還者の状況に応じてきめ細かく対応することにより、奨学金事業の一層の充実を図る。

国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

(平成24年度予算額：386億円)
平成25年度概算要求額：435億円

	うち重点要求	8億円
		復興特別会計 61億円
(内訳) 国立大学法人運営費交付金 (内数)	309億円 (268億円)	
	〔うち復興特別会計〕	11億円 (14億円)
私立大学等経常費補助金 (内数)	126億円 (118億円)	
	〔うち重点要求〕	8億円
	復興特別会計	50億円 (61億円)

背景・課題

- 日本再生戦略に位置付けられた「人材の底上げやニーズに対応した多様な人材の育成」の実現は我が国の再生と成長力の強化のためには重要。
- 一方、高等教育への支出はその大半が家計負担に帰しており、経済的な理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの例が顕在化。
- 学生が経済的な理由により学業を断念することのないよう、教育費負担軽減が急務。

対応・内容

【対応】

- 各大学において授業料減免が確実に拡充するよう、所要の財源・対応を国が支援し、学生の経済状況や居住地域に左右されない進学機会を確保。

【内容】

《国立大学》 309億円〔うち復興特別会計 11億円〕

学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から10.0%に引き上げ（博士課程については、平成24年度と同様に12.5%に設定）。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会を確保するために必要な経費を支援。

免除対象人数：約0.7万人増 平成24年度：約5.0万人 → 平成25年度：約5.7万人

学部・修士：約4.2万人 → 約4.9万人（約0.7万人増）、

博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約0.2万人 → 約0.2万人

《私立大学》 126億円〔うち重点要求 8億円、復興特別会計 50億円〕

私立の大学等が実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディや企業との合同スカラーシップへの支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等に対する支援を充実する。あわせて、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援。

(減免対象人数：約0.8万人増 平成24年度：約5.4万人→平成25年度：約6.2万人)

(ワークスタディ等を含む)

政策目標

- 大学の授業料減免制度を拡充し、教育費負担を軽減。
- 国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層を形成。

国立大学改革の推進

(平成24年度予算額：11,604億円)

平成25年度概算要求額：11,527億円

			うち重点要求	637億円
			復興特別会計	28億円
(内訳)	国立大学法人運営費交付金	11,267億円	(11,423億円)	
	うち重点要求	377億円	(202億円)	
	復興特別会計	28億円	(57億円)	
	国立大学改革促進補助金	170億円	(138億円)	
	〔うち重点要求	170億円	(138億円)〕	
	大学教育研究基盤強化促進費	90億円	(43億円)	
	〔うち重点要求	90億円	(43億円)〕	

背景・課題

【国立大学を取り巻く状況】

- 今後の我が国の再生のため、大学改革の促進が強く求められており、社会の大きな関心事となっている。
- 平成24年6月に取りまとめた「大学改革実行プラン」では、新しい大学づくりに向けた改革の方向性として、大学の機能の再構築と大学ガバナンスの充実・強化が示されている。
- 平成24年7月の「日本再生戦略」においても、大学・学部の枠を超えた大学の連携・再編成等を促す改革の加速化を図るとともに、財政基盤の確立と基盤的経費等の一層のメリハリある配分が謳われている。

【教育費負担の軽減】

- 経済的理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの「教育格差」が顕在化しており、国立大学の使命である経済状況、居住地域等に左右されない「教育機会の保障」が必要。

【附属病院の機能強化】

- 地域医療の崩壊を背景として、従来にも増して地域の中核的医療機関としての国立大学附属病院の医療ニーズが拡大。
- 一方で、国立大学附属病院の重大な使命である教育研究機能の低下（教育研究時間の減少、臨床医学系論文数の減少等）が懸念。

対応・内容

国立大学法人運営費交付金

11,267億円(11,423億円)

○各国立大学等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を充実。

【教育費負担の軽減】

309億円(268億円)

○意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるようにするとともに、「日本再生戦略」に位置付けられた「人材の底上げやニーズに対応した多様な人材の育成」の実現を目指し、授業料免除枠を拡大。

◆学部・修士課程の免除率の拡大

(8.3% → 10.0% ※博士課程は平成24年度と同様12.5%)

298億円(254億円)

◆被災学生の修学機会確保のための授業料等免除の実施

11億円(14億円)

復興特別会計

【世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化】

297億円(202億円)

○国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大規模プロジェクトの戦略的・計画的な推進。(大規模学術フロンティア促進事業)

重点要求

【ラーニング・ユニバーシティの形成】

30億円(新規)

○演習や実技等の双方向教育における先駆的な役割を果たし、かつ、実績をあげている大学・学部等に対し、設備や教育支援人員の整備に必要な支援を重点配分し、日本再生を牽引し得る人材育成機能を強化。

重点要求

【附属病院の機能・経営基盤強化】

378億円(346億円)

○高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の機能を強化するため、附属病院の債務負担軽減策や診療基盤の整備支援策を拡充するとともに、医療情報のネットワーク化によるバックアップ体制の強化や後発医薬品の導入促進を支援。

◆教育研究診療機能充実のための債務負担軽減策等の拡充等

246億円(252億円)

◆治験や先進医療技術に関する研究など附属病院における臨床研究体制の基盤強化

82億円(94億円)

◆医療情報のネットワーク化によるバックアップ体制の強化及び後発医薬品の導入促進による附属病院の機能・経営基盤強化

50億円(新規)

重点要求

【東日本大震災からの復興支援】

- ◆被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組支援 17億円（28億円）
復興特別会計

国立大学改革促進補助金

170億円（138億円）重点要求

○「大学改革実行プラン」の下、大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるためには、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革が求められる。国立大学に対しては、大学・学部の設置目的を明確化し、存在意義を明らかにするため、今後ミッションの再定義を行う予定としているが、基盤的経費の予算配分においても、大学の強み・特色を反映させる一環として、本事業を創設。なお、本事業の実施に当たっては、事業費・設備費・施設費によりパッケージ要求を実施。

- ◆組織運営システム改革促進事業 110億円（138億円）重点要求
大学ガバナンス確立に向けた国立大学の組織運営システム改革に着目して重点配分に取り組む。（20件程度）

- ◆分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業 60億円（新規）重点要求
大学の強みとなり得るトップレベル分野を有する大学を対象に、大学自らが当該分野の更なる重点化に取り組み、強みを伸ばすことを国として促進する。平成25年度においては、医学・工学分野での重点配分に取り組む。（1年度当たり3億円、最大20件程度（2分野計）、配分期間：5年（平成25年度～平成29年度））

大学教育研究基盤強化促進費

90億円（43億円）重点要求

○各大学のニーズを踏まえつつ、基盤的設備・最先端設備の整備費を重点配分。その際、国立大学改革促進補助金及び国立大学法人施設整備費補助金等を組み合わせて配分。（40件程度）

政策目標

○国立大学改革を促進し、国立大学が社会を変革するエンジンとしての役割を担う。

国立高等専門学校の研究基盤の確保

(平成24年度予算額：630億円)
平成25年度概算要求額：587億円
〔うち復興特別会計 0.5億円〕
(独)国立高等専門学校機構運営費交付金

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国51校において、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校の教育機能の充実のため、基盤的な経費の確保が重要である。
 - ・就職率 99.0% (平成24年3月末)
 - ・求人倍率 15.7倍 (平成23年度本科)

対応・内容

国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、地域・産業界等のニーズを踏まえつつ、ものづくり教育の充実・強化や、実験・実習に要する設備の整備等を推進すること等により、イノベーション創出に貢献する技術者の育成を推進する。

①経済的に困窮している学生の教育費負担軽減

学生の経済状況に関わらず修学の機会が得られるよう、授業料の減免枠を拡大する。

・授業料減免枠 5.3億円

(参考)

平成24年度 平成25年度

授業料免除率(全額免除換算) 8.3% → 10.0%

※4年次以降に適用(1~3年次は高等学校等就学支援金の対象となる)

②東日本大震災からの復旧・復興を支える国立高等専門学校の学生に対する授業料等減免

学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う被災学生に対する授業料等免除の実施を支援する。

・被災学生に対する授業料等減免 0.5億円 復興特別会計

③地域産業界の人材ニーズに応える学科等再編の推進

地域・産業界からのニーズや科学・技術の高度化に伴う新分野の設置や学科の改組を行い、社会の要情に応える人材育成を推進する。

・学科等再編の推進 2.0億円

④高等専門学校における自主的な改革の支援

各国立高専がそれぞれの置かれた状況に応じた自主的・自律的改革や、各高専に共通する課題に係る改革を行う取組みを支援し、高専教育の質の更なる向上を図る。

・高等専門学校の改革の推進 1.2億円

⑤イノベーションを創造する実験・実習設備の整備

今後のイノベーションを担う技術者の養成に必要な実験・実習等に要する設備の整備を推進する。

・実験・実習設備の整備 2.0億円

⑥企業技術者の活用によるものづくり教育の推進

企業の退職人材等の活用及び産業界との共同によるカリキュラムの開発、中小企業等との共同による課題発見・解決策提案活動等の共同教育を組織的に推進するため、コーディネータ配置による実施体制を活用し、高専教育の改革を推進する。

・退職技術者等の活用によるものづくり技術教育の実施 2.1億円

・産学連携による共同教育のためのコーディネータの配置 1.0億円

政策目標

国立高等専門学校が質の高い教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。

私立大学等経常費補助

(平成24年度予算額：3,263億円)
平成25年度概算要求額：3,345億円
〔うち重点要求 125億円〕
〔復興特別会計 65億円〕

私立大学等経常費補助金

背景・課題

私立大学等は、我が国の高等教育機関数・学生数の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費の充実を図ることが必要。

対応・内容

【対応】

○建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

【内容】

○一般補助 2,875億円 (2,793億円)
私立大学等の教育研究活動に不可欠な経常的経費への支援

○特別補助 471億円 (470億円)

- ・成長力強化に貢献する質の高い教育
- ・社会人の組織的な受入れへの支援
- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・大学院等の機能の高度化への支援
- ・未来経営戦略推進
- ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助 〔復興特別会計〕

◆私立大学等改革総合支援事業（上記の一般補助及び特別補助の内数） 〔重点要求〕

「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する。

- T A等の支援者・社会人学生・外国人教員等に係る支援
- 学修環境の充実や教学ガバナンスの改善など、特色ある取組に対する支援
- 校内ワークスタディ等への支援の強化、企業との合同スカラーシップへの支援 等

政策目標

- ・私立大学等の教育研究の質の向上
- ・私立大学等のマネジメント改革の支援
- ・学生の経済的負担の軽減

私立高等学校等経常費助成費等補助

	(平成24年度予算額：1,005億円)										
	平成25年度概算要求額：1,030億円										
	<table border="0"> <tr> <td>うち重点要求</td> <td>51億円</td> </tr> <tr> <td>復興特別会計</td> <td>2億円</td> </tr> </table>	うち重点要求	51億円	復興特別会計	2億円						
うち重点要求	51億円										
復興特別会計	2億円										
<table border="0"> <tr> <td>(内訳) 私立高等学校等経常費助成費補助金</td> <td>1,002億円 (979億円)</td> </tr> <tr> <td> <table border="0"> <tr> <td>うち重点要求</td> <td>51億円 (47億円)</td> </tr> <tr> <td>復興特別会計</td> <td>2億円 (2億円)</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>私立大学等経常費補助金</td> <td>28億円 (27億円)</td> </tr> </table>	(内訳) 私立高等学校等経常費助成費補助金	1,002億円 (979億円)	<table border="0"> <tr> <td>うち重点要求</td> <td>51億円 (47億円)</td> </tr> <tr> <td>復興特別会計</td> <td>2億円 (2億円)</td> </tr> </table>	うち重点要求	51億円 (47億円)	復興特別会計	2億円 (2億円)		私立大学等経常費補助金	28億円 (27億円)	
	(内訳) 私立高等学校等経常費助成費補助金	1,002億円 (979億円)									
	<table border="0"> <tr> <td>うち重点要求</td> <td>51億円 (47億円)</td> </tr> <tr> <td>復興特別会計</td> <td>2億円 (2億円)</td> </tr> </table>	うち重点要求	51億円 (47億円)	復興特別会計	2億円 (2億円)						
うち重点要求	51億円 (47億円)										
復興特別会計	2億円 (2億円)										
私立大学等経常費補助金	28億円 (27億円)										

背景・課題

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。

私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性にかんがみ、経常的経費の助成に必要な本補助金を充実し、教育条件の維持向上等を図る必要がある。

対応・内容

【要求内容】

○一般補助 892億円(884億円)

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

- ・一般補助の生徒等1人あたり単価を増額。

○特別補助 109億円(94億円)

- ・私立幼稚園における預かり保育や特別支援教育等に対する支援の拡充
(教育改革推進特別経費重点要綱・幼稚園特別支援教育経費)
- ・教育の国際化を推進する取組や、いじめ問題等に対応し教育相談体制の整備に対する支援の拡充
(教育改革推進特別経費)
- ・防災教育への支援 復興特別会計

このほか、以下に必要な経費を引き続き措置

- ・過疎高等学校特別経費
- ・授業料減免事業等支援特別経費

○特定教育方法支援事業 28億円(27億円)

- ・広域通信制高校、特別支援教育への支援 等

政策目標

私立高等学校等の教育条件の向上、家庭における授業料等の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を実現する。

私立学校施設・設備の整備の推進

(平成24年度予算額：218億円)
平成25年度概算要求額：473億円

	うち重点要求	30億円	
	復興特別会計	346億円	
(内訳) 私立学校施設整備費補助金	295億円	(159億円)	
うち重点要求	30億円	(新規)	
復興特別会計	220億円	(110億円)	
私立大学等研究設備整備費等補助金	32億円	(38億円)	
私立学校施設高度化推進事業費補助金	20億円	(21億円)	
日本私立学校振興・共済事業団出資	126億円	(新規)	
〔うち復興特別会計〕	126億円	(新規)	
他に財政融資資金	355億円	(545億円)	

背景・課題

- 私立学校では、耐震化率が大学等にあつては79.8%、高校等にあつても72.5%にとどまっている。東日本大震災の教訓等を踏まえ、施設の耐震化は喫緊の課題となっており、耐震化の一層の促進を図る必要がある。
- 私立学校の教育研究環境を充実するため、その基盤となる教育研究装置・設備等の整備を支援していく必要がある。

対応・内容

- 教育・研究装置等の整備 106億円 (86億円)
 - ・教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援。
 - ・「大学改革実行プラン」に基づき、私立大学等の組織的・体系的な大学改革を支援する「私立大学等改革総合支援事業」において、施設・装置整備を支援。**重点要求**
- 耐震化等の促進 360億円 (125億円) **復興特別会計**
 - ・「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援。
 - ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資の制度の拡充等を図る。
- 私立大学病院の機能強化（利子助成） 7億円 (7億円)
 - ・私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援。

※他に、施設整備等に係る日本私立学校振興・共済事業団融資 650億円

政策目標

- 私立学校における安心・安全な教育・研究環境の整備
- 各学校の個性・特色を活かした教育・研究の質の向上
- 私立大学等の組織的・体系的な大学改革
- 私立大学病院の機能強化

私立大学等教育研究活性化設備整備事業

(平成24年度予算額：31億円)

平成25年度概算要求額：45億円

[うち重点要求 45億円]

私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

背景・課題

加速度的に知識基盤社会化する世界の中にあつて、我が国において、特に高等教育の約8割を担う私立大学等は、多様な人材育成を通じ、社会の幅広い層を支える土台としての役割を担っており、各私立大学等における教育研究の質的充実のための基盤強化を図っていく必要がある。

対応・内容

【対応・内容】

- 私立大学等が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する補助を実施。

(私立大学等改革総合支援事業において実施) **重点要求**

「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界と国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する。

このうち、本事業により、大学改革に組織的・体系的に取り組む私立大学等の取組を、設備環境の整備を通じ支援する。

政策目標

- 私学自身による、建学の精神と特色を生かした教育研究の活性化を促進することにより、私立大学等の大学改革を推進。

私立学校施設の災害復旧

(新規)

平成25年度概算要求額：28億円

[うち復興特別会計 28億円]

〔内訳〕	私立学校建物其他災害復旧費補助金	} 19億円 (新規)
	私立学校災害復旧都道府県事務費交付金	
	私立高等学校等経常費助成費補助金	9億円 (新規)

背景・課題

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保するために、必要な経費を補助する必要がある。

対応・内容

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設のうち、津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校施設の復旧事業に必要な経費等を支援。復興特別会計

○東日本大震災によって被害を受け、私立学校施設の災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助において支援。復興特別会計

政策目標

○東日本大震災により被災した私立学校を早期復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。

博士課程教育リーディングプログラム

(平成24年度予算額：116億円)
平成25年度概算要求額：199億円
〔うち重点要求 45億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 東日本大震災がもたらした国家的な危機から力強く復興・再生するとともに、人類社会が直面する未知の課題を世界に先駆けて克服することを通じ、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献し、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高める必要がある。
- そのためには、俯瞰的視点から物事の本質を捉え、危機や課題の克服や新たな社会の創造・成長を牽引し国際社会で活躍するリーダーの活躍が不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援する。

【内容】

- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な、博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を、3つの類型で最大7年間支援する。

}	・平成25年度新規採択プログラム	}	重点要求 44.5億円
	オールラウンド型 300百万円 × 4件		
	複合領域型 250百万円 × 10件		
	オンリーワン型 150百万円 × 5件		
・平成23年度、24年度採択プログラムの継続実施			

政策目標

- 俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成

卓越した研究者養成拠点事業

(平成24年度予算額：80億円)

平成25年度概算要求額：149億円

[うち重点要求 149億円]

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 我が国においては、博士号取得者数は先進諸国に比べ少なく、また、近年、博士課程への進学者数は減少傾向。
- 我が国の成長を牽引し、イノベーション創出の担い手となる博士課程修了者に対する期待は非常に高く、国際社会において人材獲得競争が激化する中、優秀な博士人材を惹きつけ、育成することが必要不可欠。

対応・内容

【対応】

- 優れた教育研究基盤のもと、博士課程学生が学修研究に専念する環境を構築するとともに、研究者としてのキャリアパスを見据えた教育・研究指導を実施する一貫通貫の取組を支援し、イノベーションを牽引する優れた研究者を養成する。

【内容】

- 博士課程後期の学生に対し、RA経費や活動費を支援するとともに、体系的な教育や研究留学、産学連携活動等を博士号取得に向けた教育プログラムの一貫として実施する取組を、専攻を単位に支援。
- 客観的指標による実績の審査、及び優れた研究者養成のための教育に係る計画についての審査により、支援対象専攻を決定。

政策目標

- イノベーションを牽引する優れた研究者の養成。

グローバルCOEプログラム

(平成24年度予算額：131億円)
平成25年度概算要求額：16億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 世界と伍する競争力を有する大学づくりのためには、国際的に優れた大学院博士課程(後期)の教育研究拠点(=COE(センター・オブ・エクセレンスの略))を形成し、様々な分野において、国際的に第一級の力量を持つ研究者等を結集した拠点の形成が重要。
- グローバルCOEプログラムの支援を受けている研究科・専攻では、体系的な大学院教育への改善が確実に実施され、教育力・研究力が向上。

対応・要求内容

【対応】

- 専攻を核に魅力ある教育研究環境を整備するとともに、世界トップクラスの海外大学・研究機関等との共同プロジェクトなどの優れた教育研究活動の展開を通して、国際的に第一級の力量を持つ研究者等を養成し、もって、国際的に優れた教育研究拠点を形成する取組を支援する。

【要求内容】

- 平成19年度及び平成20年度採択を行ったプログラム(131プログラム)は平成24年度までに終了。平成25年度については、継続プログラム(平成21年度採択プログラム(9プログラム))への確実な支援を行う。なお、予算配分においては、中間評価結果を踏まえたメリハリある配分を実施。

$$\left(168 \text{ 百万円} \times 9 \text{ 拠点} \right)$$

政策目標

- 国際的に優れた教育研究拠点の形成

情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業

(平成24年度予算額：6億円)
平成25年度概算要求額：5億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 高齢化、エネルギー・環境問題、震災からの復旧・復興などの社会的課題解決、我が国の強みである組み込みソフトウェア産業の充実やクラウドコンピューティングを利用した企業経営の効率化等による国際競争力強化、インターネット社会における巨大なデータ処理による新たな価値や新産業創出に向け、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材を育成することが我が国の重要な課題となっている。
- このような人材を育成するためには、大学と産業界が連携して、課題解決型学習等の実践的教育を実施し、全国に広めていくための推進ネットワーク形成が必要不可欠である。
- 「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)でも、政府が取り組むべき施策として、大学を中心とした産学協働による実践的教育活動のシステム構築及び人材育成推進ネットワーク構築が明記されている。

対応・内容

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。

540百万円 × 1件

政策目標

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる能力を育成するための、実際の課題に基づく課題解決型学習等、大学における情報技術分野の実践教育の推進。

大学間連携共同教育推進事業

(平成24年度予算額：30億円)
平成25年度概算要求額：30億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

○激変する社会の危機を乗り越え、持続的な成長と発展を築くために、各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、教育資源を結集し、多様かつ質の高い大学教育を提供することで、社会の多様な課題を解決に導く高度な人材を養成することが不可欠である。

対応・内容

【対応】

○国公私の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築することにより、強みを活かした機能別分化と教育の質保証を推進する。

【内容】

○1大学では対応困難な、様々な地域・分野での課題に対して、各大学がそれぞれの強みを活かしながら連携・共同して解決にあたる優れた取組を支援（平成24年度選定分の継続支援を実施）。

62.5百万円 × 48件

政策目標

- 大学の機能別分化の推進
- 教育の質保証システムの構築

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

(平成24年度予算額：23億円)
平成25年度概算要求額：20億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 大学において、学生の社会的・職業的自立を重視した教育カリキュラムの導入が課題となっている一方で、学生においては困難な就職活動の中で大学で学んだことと一致しない職業を選ぶ例が見られる。また、産業界も自らが望む人材を必ずしも十分に得られない状況となっている。
- 日本再生に向けた人材育成の充実を図っていくためにも、こうした状況を改善していく必要がある。
- このため、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学が連携し、地域の産業界と一体となった人材育成や、大学に対するニーズを踏まえた取組を推進する。

対応・内容

- 大学間と地域との連携を通じて、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制の整備に向けた取組を支援（平成24年度からの3年間の継続支援）
- 本事業は、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとにグループを作り、地元の企業、経済団体や地域の団体等と産学協働のための連携会議を形成し、真に社会が必要とする人材を養成することにより、我が国の大学における学生の社会的・職業的自立に向けた取組の充実を図るものである。

225百万円 × 9件

政策目標

- 事業を実施する大学グループの取組を通じて教育改善・充実が図られるとともに、企業や社会のニーズに応じた人材の育成を行う等、具体的な取組が促進される。

障がい学生修学支援拠点形成事業

(新規)

平成25年度概算要求額：4億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 我が国の高等教育段階においては、各大学等における障がいのある学生の在籍者数が急増。
- また、我が国の在籍者数の割合は約0.3%（平成23年）であるが、支援体制が整備されているアメリカでは約10.8%（平成21年）となっており、今後、我が国においても大幅な増加が予想。
- 各大学等では、これまで以上に、受け入れや修学支援体制の整備が急務となる一方、1校あたりの在籍者数は少なく、個々の大学等の取組のみでは、支援のノウハウが不足している状況。

対応・内容

【対応】

- 大学等における障がいのある学生の修学支援機能の充実を図るためには、ノウハウの不足している大学等に対し十分な情報提供を行うとともに、障がいのある学生への修学支援に関する各大学等の新たな取り組みを促進する動機付けを行うことにより、障がいのある学生への支援の底上げや教職員等に対する理解促進・意識啓発を行うことが必要。

【内容】

- 障がい学生修学支援拠点形成事業 4億円（新規）

40,000千円×10件

- ・ 障がいのある学生への修学支援に関する優れた取組を実施する大学を拠点校として選定し、その取組を支援。取組事例を他大学等に広く情報提供。

《取組の具体例》

- ・ 支援人材の養成プログラムの開発
- ・ 高大連携、社会との接続の推進
- ・ NPOや自治体等、地域との連携体制の整備
- ・ 教材の開発 など

- ・ 拠点校のノウハウを活用した各大学等へのサポート体制の強化
- ・ 拠点校や他機関等の個別学生の支援事例を一元的に集約・蓄積し、体系的に整理した情報を各大学等へ還元。
- ・ 拠点校間や他機関等を含めたネットワークの形成。
- ・ 全国的な研修、シンポジウムの開催等による理解促進・意識啓発。

政策目標

- 大学等における障がいのある学生の修学支援機能の充実を図ることにより、障がいのある学生が学びやすい環境整備、修学機会の確保を行い、インクルーシブ社会の担い手として社会に貢献する人材を育成する。

地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）

（新規）

平成25年度概算要求額：42億円

〔うち重点要求 42億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- これまで大学に対して、「大学の教育研究が、地域の課題に十分に応えていない」「学生が大学で学んだことが、地域に出てから役立っていない」「地域と教員個人のつながりはあっても、大学が組織として地域との連携に取り組んでいない」との批判があった。
- こうした批判に対応するため、大学全体として地域を指向した教育・研究・社会貢献を進める、地域再生・活性化の核となる大学等（短大・高専を含む）を形成する必要がある。

対応・内容

【対応】

- 大学内の全部局が有機的に連携し、以下の取組例を複数実施することのみならず、将来的には、教育カリキュラム・教育組織の改革や地域の大学間の中核的拠点形成に繋げていくことができる取組のうち、特に優れたものを支援することで、大学等の資源を「地域」に振り向けていく体制を整備する。
 - ・地域活性化・地域支援の取組
 - ・地域人材の育成・雇用機会の創出
 - ・産学連携や地場産業の振興

【内容】

- 地域再生・活性化の核となる大学等を2つの類型で最大5年間支援する。

I-①	総力型（都道府県・政令市等）	75,000千円×15拠点
I-②	総力型（市町村）	50,000千円×30拠点
II	地域ハブ型（都道府県、政令市等）	100,000千円×15拠点

政策目標

- 地域再生・活性化の核となる大学等を全国に90拠点程度整備する。（都道府県・市町村数（約1,800）の5%程度）
- 各大学の強みを活かした機能別分化を推進

大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業

(平成24年度予算額：10億円)
平成25年度概算要求額：14億円
〔うち復興特別会計 14億円〕
大学改革推進等補助金

背景・課題

- 東日本大震災は甚大な被害をもたらし、依然として被災地域は厳しい状況におかれている。被災者のくらしや地域コミュニティの再構築、地域産業や地域医療の再生を成し遂げるためには、高度な知的資源をもつ、知の拠点である大学等の活用が必要である。
あわせて、中長期的には、復興の担い手を養成するということも極めて大きな課題となり、地域の担い手となる人材を養成する大学等の貢献が求められる。
- 上記の広範な課題を解決し、組織的・継続的に被災地の支援を行うためには、被災地の大学等を中心に全国の大学等や専門家が連携し、大学等のもつ様々なリソースを集約した機能（センター）を整備することが、組織的・継続的な支援を行うためには不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 以下の取組を行う被災地の大学等の地域復興センターを支援。

(主な取組例)

- ・ 地域のコミュニティ再生（ボランティア、アーカイブ化）
- ・ 地域の産業再生・まちづくり
- ・ 地域復興の担い手育成
- ・ 地域の医療再生

(支援対象) 岩手県、宮城県、福島県（隣接地域を含む）の大学及び高等専門学校

地域復興センターは、被災地の大学等がもつ高度な知的資源を集約し、復興に取り組む拠点となり、また、様々な大学・専門家のネットワークの中核となるものであり、これにより、被災地のニーズに応じた復興の取組を発展させる。

【内容】

- 大学等の地域復興センター的機能の整備を支援

56百万円	×	11件	6億円
261百万円	×	3件	8億円（医療関係）

政策目標

- 各地域復興センターが、それぞれの強みを活かしながら、全国の大学や専門家と連携し、さらに被災自治体や住民と協働し、被災地のニーズに真に応えた復興に貢献する。

超高齢社会及びデジタル・イノベーションに対応した医療人養成事業 — 卒前・卒後を一貫した大学間・地域連携事業の推進 —

(新規)

平成25年度概算要求額：45億円

[うち重点要求 45億円]

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 急速な高齢化の進展により、今後、総合診療、認知症、在宅医療、予防医療、介護等のニーズが著しく増大する見込み。
- 高齢者が安心して医療・介護を受けられる環境を構築するためには、高齢社会に対応した医療人の養成及び大学と地域の連携促進が喫緊の課題。
- 特に、複数の疾患や問題を抱えている高齢者に対して効率的な医療を提供するためには、臓器別・領域別ではなく、患者を幅広い視点で診ることができ、地域包括ケアに対応したリーダーシップをとれる総合的な診療能力を有する医師の必要性が指摘されている。
- また、日本の医療・介護・健康関連分野を成長産業として大きく発展させ、積極的に世界に発信していくためには、医学教育・研究の現場が、より世界を見据えたグローバルな対応をしていくことが必要。

対応・内容

【対応】

- 高齢化の進行に伴い生じる医療需要の変化など様々な課題に対する解決策を多面的・戦略的に行う大学・大学病院を支援し、超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成システムを構築。

(取組例)

- 高齢社会の医療を担う優れた医療人の養成(卒前・卒後一貫教育の実施による総合的な診療能力を有する医師やイノベーション人材等の養成)
- 大学間・地域連携による地域医療人材養成事業(疾病構造の変化に伴う医師の分野別、地域偏在の解消に向けた取組)
- 女性医師等のキャリア形成支援(男女問わず医師全体の持続可能な環境作り)

【内容】

- ◆超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成システムの構築
(内訳)150,000千円×30件=4,500,000千円

政策目標

- 医療・介護分野のセーフティネット充実による将来不安の緩和

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

(平成24年度予算額：21億円)
平成25年度概算要求額：21億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- がんは、我が国の死因第一位であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、「がん対策基本法」が制定(H19.4施行)。
- この基本法の中で、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識・技能を有する医師その他の医療従事者の育成が求められている。

対応・内容

【対応】

- 複数の大学がそれぞれの個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完して教育を活性化し、がん専門医療人養成のための拠点を構築

【内容】

- 高度ながん医療、がん研究等を実践できる優れたがん専門医療人の養成
@ 140,000 千円 × 15 件 = 2,100,000 千円

政策目標

- 質が高く安心・安全な医療を提供する優れた医療人の養成

大学・大学院及び附属病院における 人材養成機能強化事業

(平成24年度予算額：25億円)
平成25年度概算要求額：15億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 基礎医学研究に進む医師が減少し、将来の我が国の医学教育・研究の質の低下が懸念。
- 日本の医学生の実習は諸外国に比べ、実習期間が短く、診療参加の割合が低い。
- 医師不足や医療の高度化を背景に、医療の効果的、効率的な提供を目的とするチーム医療の推進が医療全体の課題。

対応・内容

【対応】

- 基礎医学、チーム医療等を担う優れた高度専門医療人(医師、看護師等)を養成するための教育体制の充実を図る。

【内容】

- 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成 510,000千円
 - ◆医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成 @20,000千円 ×10件、@30,000千円 ×5件
 - ◆グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実 @10,600千円 ×10件
 - ◆医学・歯学教育認証制度等の実施 (医)@36,000千円 ×1件、(歯)@18,000千円 ×1件
- 専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業 113,240千円
 - ◆高度な実践能力を備えた質の高い看護専門職の養成 @5,300千円 ×6件、@6,440千円 ×1件
 - ◆実務実習指導薬剤師の育成を通じての臨床能力に優れた薬剤師の養成 @5,000千円 ×5件
 - ◆教育と臨床の連携強化のための実習・研究フィールド創出・開拓環境整備事業 @15,000千円 ×2件
 - ◆看護系大学教員養成機能強化事業 @20,000千円 ×1件
- 周産期医療に関わる専門的スタッフの養成 554,040千円
(内訳)@30,780千円 ×18件
- 看護師の人材養成システムの確立 256,500千円
(内訳)@21,375千円 ×12件
- チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立 108,800千円
(内訳)@13,600千円 ×8件

政策目標

- 社会ニーズに対応した優れた専門医療人の養成
- 医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化
- 医療関連職種の活用促進・役割拡大

大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用

(平成24年度予算額：21億円)
平成25年度概算要求額：21億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 地域の医師不足等により、地域医療の最後の砦である大学病院に患者が集中し、医師をはじめとする医療従事者は過酷な勤務を余儀なくされている。
- 医療の安全や質を向上させるため、医師の診療外業務等の負担を軽減し、医師が本来の業務に専念できる環境を整えることは喫緊の課題。

対応・内容

【対応】

- 医師事務作業補助者(医療クレーン)等を雇用することにより、関係職種間の役割分担を推進し、医師等の過酷な業務負担の軽減を図り、大学病院の機能を強化する。

【内容】

- 医師事務作業補助者(医療クレーン)等の雇用
(内訳)1,830千円×1,129人=2,066,070千円

政策目標

- 医師等の勤務環境の改善による大学病院の機能強化
- 医療関連職種の活用促進・役割拡大

グローバル人材育成推進事業

(平成24年度予算額：50億円)
平成25年度概算要求額：45億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)において、「グローバル人材育成戦略」を踏まえ、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生等の海外交流を促進することについて、決定。
- 「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)において、「『グローバル人材育成推進会議中間まとめ』を具体化したグローバル人材の育成・活用、外国人高度人材の受入れに取り組む」ことについて、決定。

対応・内容

【対応】

- 国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援。

【内容】

- グローバル人材育成推進事業 45億円
- | |
|-----------------|
| 179,550千円 × 10件 |
| 89,550千円 × 30件 |

「グローバル人材育成戦略」の具体化のため、大学の教育目的等に応じたグローバル人材育成像とそれに必要な能力・達成すべき水準、大学の国際通用力向上のための指標等の目標値を設定。

上記の目標達成のため、以下の学生のグローバル化を推進するための組織的な取組を支援。

- ・ グローバル人材として求められる能力を育成するための取組
 - － 現地企業インターン等グローバル人材育成プログラムの開発
 - － 留学先の国における日本語指導支援 等
- ・ 教員のグローバル教育力の向上の取組
- ・ 学生の留学を促進するための環境整備
- ・ 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

政策目標

- 「新成長戦略」が掲げる「日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人」の達成に貢献
- 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」が掲げる「1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加」の達成に貢献

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

(平成24年度予算額：26億円)

平成25年度概算要求額：23億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 「新成長戦略」において、外国人教職員、外国人学生の戦略的受入れの促進について、決定。
- 世界の有力大学間の競争が激化する中、我が国の大学の国際化は不十分。特に外国人学生比率や外国人教員比率は低調。
- 優秀な外国人学生や外国人教員の受入れを促進することにより、我が国の大学の国際化を推進することが必要。

対応・内容

【対応】

- 国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、質の高い外国人学生の戦略的受入を推進する取組を支援。

【内容】

- 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 23億円
179,361千円 × 13件

英語による授業のみで学位が取得できるコースの設置、海外共同利用事務所を通じたワンストップの対応など国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国の大学の国際化を推進する。

政策目標

- 国際化の拠点となる大学間のネットワーク化、国際化に積極的な大学との連携を図り、我が国の大学の国際化を推進することにより、国内外の優秀な学生の受入を促進し、グローバルな社会で活躍できる人材の育成を図る。

大学の世界展開力強化事業

(平成24年度予算額：27億円)
平成25年度概算要求額：44億円
〔うち重点要求 21億円〕
国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)において、「グローバル人材育成戦略」を踏まえ、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生等の海外交流を促進し、質の高い外国人学生の戦略的獲得等を図ることについて、決定。

対応・内容

【対応】

- 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学等との国際教育連携の取組を支援。

【内容】

- 海外との戦略的高等教育連携支援 13億円【新規】
63,325千円 × 20件
欧州連合、東南アジア教育大臣機構等との共同による国際的な高等教育連携枠組みのもとで、戦略的な教育連携プログラムを開発・実施。
- 高等専門学校グローバル展開 7億円【新規】
745,000千円
国際的に活躍できる優秀な実践的技術者を育成するため、高専生の海外派遣や、留学生の受入れ等、国際交流の取組を総合的に実施すると共に、アジア地域の国際技術者教育ネットワークを構築し、高等専門学校教育のグローバル化を推進。

注) 以下の継続事業については、概要を省略

- 「キャンパス・アジア」中核拠点支援 9億円
平成23年度選定分 54,072千円 × 10件
平成22年度選定分 63,252千円 × 6件
- 米国大学等との協働教育創成支援 6億円
平成23年度選定分 54,072千円 × 12件
- ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 8億円
平成24年度選定分 63,792千円 × 10件
平成23年度選定分※ 54,072千円 × 3件

※) 「キャンパス・アジア」中核拠点支援のうちタイプA-IIに選定された3件の組替分

政策目標

- アジア及び米国・欧州等との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学の世界展開力を強化し、世界に飛躍するグローバル人材を育成。

学生の双方向交流の推進

(平成24年度予算額：342億円)
平成25年度概算要求額：362億円
〔うち重点要求 78億円〕

(内訳)	政府開発援助外国人留学生給与 留学生交流支援事業費補助金	等	273億円(248億円)
	政府開発援助(独)日本学生支援機構運営費交付金 及び(独)日本学生支援機構運営費交付金		88億円(94億円)

背景・課題

- 「日本再生戦略」において、日本人学生等30万人の海外交流及び質の高い外国人学生30万人の受け入れを目指すことを決定。
- 「グローバル人材育成推進会議 審議まとめ」において、1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加、海外からの外国人留学生の受け入れを促進することを決定。

対応・内容

【対応】

- 日本人学生の海外交流のための奨学金の充実
海外での学位や単位取得を目的とする日本人学生の海外交流を強力に推進。
- 外国人学生の受け入れ環境の充実
日本留学に必要な情報の提供や渡日前入学等の推進並びに奨学金等、入口から卒業・修了後の就職まで一体的に支援。

【内容】

◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 5億円(±0億円)

- 日本留学フェア及び日本留学試験の実施等

◆日本人学生の海外交流の推進

54億円（+23億円）

○日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを
一体とした交流事業（派遣分）

①長期派遣（1年以上）	【重点要求】	7億円（+2億円）
・学位取得を目指し、海外の大学に留学する 学生に奨学金を給付（200人→300人）		※100人増
②短期派遣（1年以内）		46億円（+20億円）
・大学間交流協定等に基づき海外の大学に短期留学する 学生に奨学金を給付（8,580人→10,000人）		※1,420人増
※申請要件や審査を厳格化し、3月未満に特化した事業を廃止するとともに、3月以上1年未満の事業を見直した。		

◆留学生の受入れ環境の充実

303億円（△3億円）

○外国人留学生奨学金制度の充実

275億円（△2億円）

①国費外国人留学生への奨学金の給付（11,006人） 187億円（±0億円）

②私費外国人留学生への文部科学省学習奨励費の給付（10,100人） 64億円（△3億円）

③日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを
一体とした交流事業（受入れ分） 24億円（+2億円）

ア. 短期受入れ（1年以内）	【重点要求】
・大学間交流協定等に基づく短期留学生に 奨学金を給付（5,000人）	
※同上	

○留学生の就職支援

0.1億円（±0億円）

・外国人留学生就職指導ガイダンス、外国人留学生就活準備セミナーの開催

政策目標

「日本再生戦略」を踏まえ、学生の双方向交流を推進するため交流経費を措置し、2020年までに、日本人学生等30万人の海外交流及び質の高い外国人学生30万人の受入れを目指す。